近代日墨関係の形成と米国

1888 － 1910

（中央大学） 国 本 伊 代

はじめに

日本とメキシコの地との交流史は古く16世紀にまで逆のぼることができ，これらについては既にいくつかの書物が出版されている。しかし，近代日墨関係史についての書物はほとんど出版されていない。[2)]この事実は，多様化した近代日本の対外関係の中でメキシコの占める地位が相対的に微少であったことを物語るものであろう。しかし，近代日墨関係史は貿易額・移住人口の寡少という理由だけで無視してしまうことの出来ない意味をもっていた。それは日墨関係に介在してくる米国の存在である。本稿で扱う19世紀末から20世紀初頭にかけての日墨関係は，まさに米国の意向により左右された日墨米関係史であったといえよう。

近代日墨関係の出発点は，1888年12月に締結された日墨修好航海条約であった。この条約は，日本にとっては不平等条約改正史の上で最初の平等条約として意味を持つものである。さらに，同条約の成立過程を検討する時，日墨関係が成立しうる基本的要因をも具現化したものとして興味深い。即ち，メキシコは貿易の拡大を目指すと同時に特定の国，とりわけ米国に依存する度合を減少させるために国際関係を多角化しようとしたが，他方で基本的に米国の了解なしでは大胆な政策をとりえないというジレンマに直面しなければならなかったのである。一方，米国が日墨関係に決定的な影響力を与えうることを示したのが1907年12月に日米両政府間で交わされた「日米紳士協定」であった。この日墨関係に介入してくる米国の姿勢は，やがて太平洋の覇権をめぐる思惑と米国内の排日運動の高まりの中で「日墨軍事同盟」という幻想を描くに至るのである。

本稿では，以上のような展開をみた近代日墨関係の歴史を概観すると同時に，日墨関係に介在した米国の姿勢をも明らかにしたいと考える。

1．1888年日墨修好航海条約の成立過程

1888年12月4日に締結され翌年6月6日に発効した日墨修好航海条約は近代日本とメキシコ間に国交を開設したが，また同時に日本にとって半世紀にわたった不平等条約改正史の上で最初の平等条約であった。[3]同条約の成立過程は，同条約が偶然に国交を開設するために締結されたのではなく日本とメキシコの双方に計算された思惑があり深慮な外交交渉を経て成立したことを示している。すなわち，メキシコが長年描き続けてきた東洋貿易への夢を実現するためにメキシコがとった積極的な日本への働きかけと，一方不平等条約を改正するための一つの前例として完全な平等条約を締結すべくメキシコを選んだ日本の働きかけとが存在したのである。本節では，同条約の締結に至る交渉過程でみられたメキシコと日本の双方の事情を検討していきたい。

まず初めに積極的な日本への接近を開始したメキシコ側の第1の理由は，日本を含む東洋貿易の確立である。19世紀のメキシコにとって，スペイン植民地時代に潤った東洋貿易（マニラ貿易）の復活は大きな希望であった。1821年にスペインから独立したメキシコは独立直後より豊かな東洋貿易の復興を真剣に考えた。新興国メキシコの国造りの中で，道路が，運河が，そして鉄道が，東洋貿易復興を夢みて計画されたとさえ指摘されている。[4]しかし，この東洋貿易復興への努力が現実のものとなるのは1880年代になってからであった。

メキシコが東洋への道を求めて具体的な行動を開始するのは1881年である。当時のメキシコの有力な実業家であり政治家であったマティアス・ロメロ（Matías Romero）がイグナシオ・マリスカル（Ignacio Mariscal）外相に宛てた手紙の中で東洋貿易の再開を奨めている。このロメロの行動の背景には，元米国大統領ユリシーズ・グラント将軍（Ulyssese S.Grant）の意向が働いており，又グラント将軍のこの働きかけには将軍と親交のあったと思われる一日本青年が日本とメキシコ間に通商関係を樹立させたいとして将軍に依頼したことが知られている。[5]マリスカル外相の賛意を得たロメロは1882年駐米メキシコ公使としてワシントンに赴任すると，日本及び中国公使との接触を開始した。当時ワシントンに駐在していた高平小五郎代理公使は1882年9月21日初めてロメロ・メキシコ公使に会ったいきさつとロメロ公使の印象について報告しているが，それによると高平とロメロは米国務長官に会見するた

め国務省で居合わせたのであった。この３０分間にロメロは東洋を讃辞し，日墨関係の古い歴史を語り，既にメキシコ政府が日本との国交樹立を考慮していることを伝えたという。一方，この高平との会見についてロメロは，高平がメキシコについて全く無知であると嘆息し報告している。[6)]

ロメロは行動力のある実業家・外交官であった。中国及び日本との通商関係を樹立すべく，まずメキシコに無知な両国の関心を呼び起こす努力から始めた。しかし，メキシコの積極的な働きかけにもかかわらず，当時の日本にはメキシコと国交を樹立する考えはなかった。当時日本は不平等条約改正のため欧米諸国と集団交渉を重ねている最中であり，これが解決するまでは新たに国交を開く考えはなかった。メキシコの働きかけに対する日本の解答として，１１月３０日に井上馨外相は，日本が当分の間メキシコと関係を持たぬよう高平小五郎に訓令を送っている。[7)]これに対してメキシコは，日本の立場を了解したこととメキシコがいつでも日本と平等条約を結ぶ用意のあることを述べて条約の締結を諦めたのであった。[8)]

こうして，メキシコは日本との国交樹立に失敗はしたが東洋貿易を復活させる努力を続けていった。１８８３年３月には香港にメキシコ領事館が開設され，１８８４年にはホノルル，横浜，香港を結ぶ太平洋海運会社（Compañía de Navegación del Pacífico）が設立された。当会社が作成した案内書によると，メキシコの東洋貿易の最大の目的はメキシコ銀貨の市場としての中国であり，次いで東洋物産の輸入であったと思われる。１８８４年９月，マヌエル・ゴンサレス大統領（Manuel González）は議会で発表した外交方針の中で，メキシコが近々中国と日本へ使節を派遣し，国交の樹立と通商関係の促進を計りたい旨を述べている。[9)]しかし，こうしたメキシコの努力にもかかわらず，メキシコが日本と国交を樹立するまでにはあと数年を要したのである。

１８８８年は近代日墨関係史上，特筆されるべき年となった。それは，まず第１に日墨両国が修好航海条約を締結することによって国交を開いたことである。第２には，この条約が当時不平等条約の改正ととり組んでいた日本にとって最初の平等条約となったことである。１８８２年から１８８４年にかけてメキシコが熱心に日本との国交樹立を望んだにもかかわらず，日本はそれを拒んだことは以上でみてきた。しかし，今度は日本の積極的な働きかけによって条約が締結され国交が開かれることになる。

１８８８年１月，日本は駐日ベルギー公使ジョージ・ナイト（George Neyt）を通じてメキシコに条約の締結を希望する旨を申し出た。このマリスカル・メキシコ外相に宛てた１月１７日付ナイト公使の手紙には伊藤博文首相が同公使に依頼した日本側の条約案が付帯されており，また日本がなぜ早急に条約の締結を望むに至ったのかという過程も知ることができる。[10] １８８８年１月１４日付ナイト公使に宛てた伊藤首相の手紙によると，日本側は平等条約をメキシコと締結する意図を持って既に１８８７年の秋頃から策を練っていた。ナイト公使，伊藤首相兼外相，青木周蔵外務次官の３者は同問題に関して少くとも数回は会談していたと思われる。そして１８８８年１月突如としてメキシコへ条約締結を持ち込んだ日本側には，切迫した政治的意図があったことがわかる。日本の条約改正史の上で明治２０年（１８８７）は，井上馨外相の主唱する条約改正集団交渉が失敗し条約改正会議が無期延期となった後個別交渉へと政策を転換した年であった。この個別交渉を開始するにあたって，日本はいずれかの国と完全な平等条約を締結しこれを前提として各国との交渉を再開するという方針をとった。この方針が，いつ，誰によって提案されたのか筆者は知らないが，後にみるように伊藤博文首相は明らかにこの考えのもとでメキシコと平等条約を締結せんと計画したと考えられる。メキシコが，日本の目的を達成するために選ばれた理由は容易にあげられよう。まず第１に，メキシコが日本と国交を開くことを熱望しており，既に６年前にメキシコから日本への働きかけがあったことである。第２は，メキシコ側の試みが失敗に終った時メキシコはいつでも日本と平等条約を結ぶ用意があることを明らかにしていたことである。日本側の行動は，さらにメキシコと平等条約を結ぶことによって生じるであろう事態についても計算した上でのものであったことがわかる。すなわち，メキシコと完全な平等条約を結ぶことによって日本がメキシコに認める諸権利をメキシコは決して行使しないであろうと日本は予想していたのである。

１８８８年２月１日大隈重信が外相に就任した。陸奥宗光は駐米公使としてワシントンに赴任するにあたり，日墨通商条約の原案を携えていった。陸奥は６月１９日に初めてロメロ公使を訪れ，こゝに条約締結の交渉が始められた。日本側が用意した条約原案によると，メキシコは他の欧米諸国が享受している最恵国待遇を受けず，治外法権を与えられなかった。ロメロ公使は，メキシコが治外法権を失うことによって日本におけるメキシコ人の地位が著しく不利にな

る可能性を指摘して，同条約案に反対したが，マリスカル外相はむしろ妥協を選んだ。すなわち，日本との貿易関係が成立するなら，メキシコは治外法権を要求せずとの立場をとったのである。むしろ，メキシコ側の問題は，メキシコが日本と平等条約を結ぶことによって既得権益を享受する欧米諸国の利害がどのような影響を受けるかにあった。その結果，メキシコは米国務省にかかる性格の日墨条約の締結についての賛否を問うたのである。[11] メキシコは，とりわけ米国が日本で享受している既得権を阻害することを恐れていたといえよう。1888年10月12日，ロメロはマリスカル外相の指示の下にライブス国務次官（George L. Rives）に会見し，米国務省の意向を問い，基本的に米国が日墨平等条約の締結に反対しないことを確かめた。[12] その結果，日墨修好航海条約は締結されるに至ったのである。

II　日本人のメキシコ移住と日米紳士協定

1889年に国交が開設されたことによって始まった近代日墨関係は、現実には日本とメキシコの双方にとって実りのあるものではなかった。表1と2に示されているように，メキシコが期待していた貿易は微々たるものにすぎず，東洋貿易の復活は富をもたらさなかった。近代日墨関係の中で最も目ぼしい成果は，わずかに日本人のメキシコ移住であったといえる。また，実質的な成果ではありえなかったが，日墨関係をめぐって創られた虚像が米国を刺激したことも日墨関係史上重要な事件があった。本節では，まず最も目ぼしい実質的な成果であった日本人のメキシコ移住を概観し，この移住史が米国の意向によって終止符を打たれた過程を見ていきたい。

日本人のメキシコ移住の歴史は，1897年の榎本移民をその始まりとして1907年に至る11年間を1つの区切りとして扱うことができる。

表1　メキシコの対日貿易（輸入），1888／89－1910／11

年	輸入総額（a）単位ペソ	日本（b）単位ペソ	b／a（%）	増加率 1900／1=100
1888/89	54, 073, 628	128	0. 0	0. 1
1889/90	68, 456, 012	1, 994	0. 0	1. 8
1890/91				
1891/92				
1892/93	65, 760, 624	3, 133	0. 0	2. 8
1893/94	56, 092, 430	24, 241	0. 0	21. 8
1894/95	66, 674, 853	17, 684	0. 0	15. 9
1895/96	61, 088, 251	23, 693	0. 0	21. 3
1896/97	82, 774, 000	46, 423	0. 1	41. 8
1897/98	96, 886, 962	53, 357	0. 1	48. 0
1898/99	108, 249, 645	108, 413	0. 1	97. 6
1899/00	127, 725, 758	106, 800	0. 1	96. 2
1900/01	132, 833, 841	111, 065	0. 1	100. 0
1901/02	150, 538, 482	118, 148	0. 1	106. 4
1902/03	189, 782, 019	179, 543	0. 1	161. 7
1903/04	178, 032, 148	154, 944	0. 1	139. 5
1904/05	179, 392, 740	231, 663	0. 1	208. 6
1905/06	220, 004, 753	142, 807	0. 1	128. 6
1906/07	232, 229, 577	723, 803	0. 3	651. 7
1907/08	221, 757, 461	936, 236	0. 4	843. 0
1908/09	156, 533, 026	582, 309	0. 4	524. 3
1909/10	194, 865, 350	459, 157	0. 2	413. 4
1910/11	205, 863, 540	460, 922	0. 2	415. 0

〔出所〕Colegio de México, Comercio Exterior de México, 1877－1911 (México：Colegio de México, 1960), P.512及びP.523。

表2　メキシコの対日貿易（輸出），１８８８／８９－１９１０／１１

年	輸出総額（ａ）単位ペソ	日本（ｂ）単位ペソ	ｂ／ａ（％）
1888/89	60, 157, 898		
1889/90	62, 499, 385		
1890/91	63, 276, 391		
1891/92	75, 467, 708		
1892/93	87, 508, 660		
1893/94	79, 343, 377		
1894/95	90, 854, 953	5, 850	0. 0
1895/96	105, 016, 901	2, 990	0. 0
1896/97	111, 345, 744	1, 660	0. 0
1897/98	128, 917, 589	2, 052	0. 0
1898/99	138, 342, 991		
1899/00	149, 859, 660		
1900/01	148, 549, 766		
1901/02	171, 776, 445		
1902/03	207, 377, 787		
1903/04	210, 312, 370	306	0. 0
1904/05	208, 520, 446	10, 000	0. 0
1905/06	271, 138, 804		
1906/07	248, 018, 006		
1907/08	242, 740, 197		
1908/09	231, 100, 615		
1909/10	260, 046, 268		
1910/11	293, 753, 637	15, 112	0. 0

〔出所〕表１に同じ。５４４－５４５頁。

表３　日本人メキシコ移住者数

年	渡航移民数	年	渡航移民数
1899	1	1915	19
1900	1	1916	22
1901	95	1917	53
1902	83	1918	128
1903	281	1919	64
1904	1, 261	1920	53
1905	346	1921	69
1906	5, 068	1922	77
1907	3, 822	1923	68
1908	0	1924	76
1909	2	1925	160
1910	5	1926	326
1911	28	1927	319
1912	16	1928	353
1913	47	1929	249
1914	35	1930	434

〔出所〕　外務省領事移住部編『わが国の海外発展 － 移住百年の歩み』（２巻昭和４６年），資料編１４０－１４１頁。

すなわち，１９０７年１２月に「日米紳士協定」が締結され，その結果始まって間もない日本移民のメキシコ渡航が打ち切られた。この後も呼び寄せの形で日本移民の渡航が続いたが，その数は表３で見るようにとるに足らないものである。ブラジル移民が１９０８年に始まり，数多くの移住者がブラジルへ渡っていったことを考える時，１９０７年のメキシコ移民の打ち切りは日本人メキシコ移住とその発展の可能性をつぶしてしまったように思える。

メキシコにおける最初の日本人労働移民は米国から転入した人々であった。１９００年に米国デンバーで日本移民に労働斡旋をしていた橋本代五郎が米系

石炭会社（Mexican Coal and Coke, Co.）の依頼に応じて１５人の日本人炭坑労働者をコアウイラ州のラス・エスペランサス炭坑に送ったのが，日本人労働者の集団移住の始まりと考えられる。この日本人炭坑夫の就労率の良さのために，同社はさらに日本人労働者を求めるようになった。[13] これら米国からメキシコへ集団移住した日本移民に対して，日本から直接メキシコに渡った労働移民の始まりは１９０１年に熊本移民会社が送り出した８３名であった。同社は１９０１年以降，主としてメキシコ北部のコアウイラ州の炭坑に日本移民を送り込んだ。同社が沖縄・熊本・福岡県人を扱ったのに対して，東洋移民会社は移住者を全国から集め，炭坑地のみならずカリフォルニア半島（Baja California）のボレオ銅山へも移民を送り込んだ。メキシコ移民を扱った移民会社の中でも最大の大陸移民会社は，ベラクルス州の甘蔗プランテーションやコリマ州の鉄道工事に移民を送り込んだ。「オハケニア耕地」として知られている甘蔗プランテーションは米国資本のものであったが，ここだけでも大陸移民会社は4,０００人近い日本移民を送っている。しかし，オハケニア耕地移民は日本人メキシコ移民史の上で最大の悲劇であったと伝えられているように，同プランテーションはテワンテペック地峡に近いメキシコの熱帯低地に位置し，環境の不良な所であった。同プランテーションに送られた日本移民の多くが移住後間もなく逃亡し，また少なからぬ移民が病死したと報告されている。[14]

日本人のメキシコ移住は当初から多くの問題を発生させた。まずその最大の原因は移民会社が誇大な宣伝で「出稼ぎ地メキシコ」のイメージを作りあげそれにつられて渡航した移民が現実に直面した時ストライキを起こし，または契約期間内に逃亡したことである。例えば，１９０１年に熊本移民会社が送り込んだ第１回移民のラス・エスペランサス炭坑地向け移民８３名は，労働条件の不当を理由にストライキを起こした。この問題を解決するために日本公使館が現地調査を行ったが，同移住者グループは１９０３年までにその８３名中９名を残して離散してしまっている。一方，１９０４年には５００人の労働者がカリフォルニア半島のボレオ銅山に送られたが，実際の労働条件が契約とはあまりにも異なるためストライキに入った。その訴えによると，賃金は現地で最低生活をするにも足らぬものであり，就労環境は危険極まりなかった。その上，移民達は監視されており，さながら強制労働者収容所のようであったという。このボレオ銅山事件では，結局５００名中 ４５０ 名の移民が日本へ引返してし

まった。[15]

以上のような問題が相次いで発生したにもかかわらず，メキシコにおける日本人労働者への需要は十分高かった。正確には，メキシコに進出していた米国や英国の資本が日本人労働者を求めていたのである。１９０３年に駐墨日本公使はメキシコが官民をあげて日本移民を歓迎していることを報告しているが，[16] メキシコは既に１８８０年代から日本人の労働力を求め出していた。例えば，１８８４年にカルフォルニア半島の米系企業が日本政府に日本人労働者の雇用を申請して拒絶された。１８８９年にはテワンテペック鉄道の建設に必要な労働力を求めてメキシコから代表が訪日した。また東洋移民会社には１８９７年頃からメキシコの鉱山，鉄道建設工事やプランテーションから労働移民への引き合いが来ていたという。またユカタン半島のエネケン・プランテーションから大規模な移民の要請があったのも１８９７年であった。[17] このような強い日本移民への要請を背景にして２０世紀初頭に渡航しはじめた日本移民はストライキを起こし，あるいはメキシコに上陸するや早々に逃亡してしまったが，それでも日本人労働者を求める声が高かったのである。先にあげたメキシコ石炭・コークス会社の場合，渡航費の前借り分を返済するまで就労すればその後の逃亡を黙認する通告を事前に出していた。同社は，メキシコに渡航してくる日本移民の目的が米国への潜入でありメキシコでの就労が潜入への一手段にすぎなくとも日本人労働者は有用であるから雇用を続けたいとして次々に逃亡していく労働者の後を補給するために日本移民の送り出しを要求したのであった。[18]

以上のように，当時のメキシコにおける労働市場の喚気により日本の移民会社が営利主義でメキシコへ送り込んだ日本移民は，後年日本公使がいみじくも指摘したように，[19] 「奴隷にも等しい」存在であったかもしれない。ヨーロッパ移民がとうてい移住しえないような自然環境ないし労働条件を移民会社は不問にし，有利な出稼ぎ地として宣伝した。先にあげたように渡航費の先払い分のみ就労すれば契約期間内でも逃亡を黙認し且つ尚日本人労働者の働きぶりを認めて雇用したいとした企業もあったが，また他方においては逃亡を防ぐために銃を持って監視し，私的制裁を加えた場合もあった。ユカタン半島のエネケン・プランテーションへ送られた朝鮮人移民が奴隷に等しい過酷な労働と生活を強いられたことについては今日一つの研究となってまとめられ明らかにされているが，[20] 同じアジア人がこのような経験を同時代にしたという事実は実証

的研究の乏しいメキシコにおける日本人労働者の場合にも十分に考えられる事態といえる。散発的に紹介されているオハケニア・プランテーションにおいて日本移民が体験したものは，ユカタン半島で朝鮮人が体験したものに等しいと言えるように思える。

表3にみるように，日本人のメキシコ移住は急速に増大しはじめた１９０７年をもって事実上終了してしまった。これは，日本とメキシコ両国間の問題として決定された政策ではなく，米国の対日移民政策の結果によるものであった。この当時の日本移民をめぐる日米関係については，既に多くの研究や書物がその実態を紹介している。それでは，この米国における日本移民問題がメキシコへ移住した日本移民の問題とどのように関係していたのであろうか。

２０世紀に入って米国の太平洋岸に排日運動が広がると日本移民の米国への入国が段階的に制限されていったが，それと同時に国境を越えてメキシコ側から不法入国する日本人労働者の問題が米国で大きくとりあげられるようになった。まず米国移民当局は，メキシコへ入国する日本移民のほとんどが米国へ不法入国する目的を持っていると見なしていた。米国移民局の推計によると，１９０６年始めから１９０７年7月にかけての1年半の間に約1万人の日本移民がメキシコに入国したが，１９０７年7月の時点でメキシコに残留している日本移民は1千人にすぎず残る9千人は米国へ不法入国したと報告されている。[21] 米国の移民関係者がしばしば指摘している「米国へ潜入するための手段としてのメキシコ移住」という見方は，メキシコへ渡って行った日本人達によってもほぼ認められている。逃亡移民についての総括的な統計があるかどうか筆者はまだ知らないが，各移民会社が外務省に提出した移民の逃亡報告及びその他の資料から推測して，移住地点により異なろうが移民の７０～９０％が米国へ逃亡したといえよう。[22]

日本移民の逃亡と米国への潜入という事情の背景には，米国側に日本移民を魅きつける高い賃金と日本人労働者を求める需要があった。特にテキサス，ルイジアナ州をはじめとして米国南部及び南西部諸州では日本人労働者を歓迎しており，１９０７年に至るまで国境の移民官は逃亡移民の米国潜入に寛大であったという報告がある。米国務省が日本政府へ通告したものによると，国境のフアレス市とエル・パソを結ぶルートを中心に２つの組織が常設の事務所と宿泊設備を持っており，日本移民の不法入国を助けていた。[23] もっとも，米国へ

潜入を企てたすべての日本移民が成功したわけではなかった。中には，悲惨な経験をし結局逃亡に失敗してメキシコに留ったもの，また命を落したものも少なくなかった。うまく国境を越えて米国に潜入しえても，米国内で不法入国者の摘発が行われており，不法入国した日本人を発見した者には１人当り３～４ドルの褒賞金が与えられたという。１９０７年の９月には，１２６名の日本人不法入国者がまとめられてサンフランシスコから強制送還された例もあった。[24] 以上のような事情を背景に，米国は日本に対してメキシコ向け日本移民の取締りを求めたため，１９０７年１２月に締結された「日本紳士協定」の中で日本政府は協定事項の一つとして始まって間もない日本移民のメキシコ渡航を自主的に打ち切ることを米国に約束したのであった。

「日米紳士協定」によるメキシコ向け日本移民の停止の効果は著しかった。表３でみるように，日本人のメキシコ移住者数は１９０４年から１９０７年にかけて急速に伸びたが，１９０８年以降には急激に低下した。このことは，米国移民当局が報告しているように，紳士協定によるものであったといえる。同協定によって日本政府がいかに有効に日本移民のメキシコ渡航を制限したかについてある米国実業者は半ば驚嘆して回想しているが，[25] 統計数字上からしても明らかなことであろう。このようにして日本移民の大量な米国潜入には一応終止符が打たれたが，不法入国を志す日本人が跡を断たなかったのは，日本人の海外移住史に悲惨な一ページを加えたといえる。

Ⅲ　日墨関係の虚像と米国

以上みてきたように，日本とメキシコが熱意を持って樹立した関係は実質的にはほとんど目ぼしい展開をしなかった。しかし，この日墨関係は日本の西半球進出という虚像を作り出し，特に日米関係史上興味ある現象を生み出したのである。本節では２０世紀初頭に現われたこの日墨米関係の虚像を考察したい。

日本がパナマあるいはメキシコを足場として西洋球へ進出し，やがて米国への侵略を企てるという妄想は比較的早くから現われている。それはほぼ日露戦争直後であったといえよう。日露戦争における日本の勝利はペリー来航以来の日米関係の蜜月期に終止符を打った。極東及び太平洋の覇権にからむ日米間の抗争が表面上の友好関係とは裏腹に進展していったのが日露戦争以降の日米関

係であったが，この過程の中で「日米戦争論」 － War Talks またはWar Scares － と呼ばれるセンセーションが周期的に発生し，米国内で排日宣伝の先鋒として熱狂的に展開された。このような背景の中で発生したメキシコを巻き込んでの日米戦争論はまた一方で米墨友好関係の消長と共に黄色新聞(Yellow Journalism)に好んでとりあげられたのである。

日露戦争直後より太平洋戦争に至る日米関係の中で周期的に発生した「日米関係の危機」は幾つかの段階的な発展をみているが，１９０６年から１９０８年にかけて煽情的に乱舞したセンセーションは第１次日米危機としてとらえられている。[26] この第１次日米危機で流布された日米戦争論の原型は，この種の古典的著述であるホーマー・リー（Homer Lee）の『無智の勇気』[27]に要約されよう。同書は優勢なる日本軍によるフィリピン・米国西海岸への侵攻，そして敗退する米軍という筋書きのもとに軍備拡張の必要を説き，日本移民の流入に警鐘を打ちならし，排日感情を煽りたてた。この種の日米戦争論の中にメキシコが巻き込まれたのはその戦略上の地理的位置によったといえよう。すなわち，メキシコを経由して米国を攻略するためばかりでなく，パナマ運河の開通を阻止するために南下する日本軍の基地としてメキシコが想定されたのである。既に１９０７年７月には「日本がパナマ運河地帯を占領するためにメキシコに兵力を潜入させている」という噂が流れていることを，駐墨日本公使が報告している。[28] また同じ頃に流された別の噂によると，数万の日本兵が移民に偽装してメキシコに潜入し，日没後秘かに軍事訓練を受けており，将校達も労働移民に偽装しているということであった。[29]

このように，日本兵が移民としてメキシコに移住し，秘かに結集してパナマ運河地帯の占領を企てているとか，あるいは北上して米国へ一勢になだれ込みやがて太平洋を横断して来る日本軍本隊の先兵隊の役割を果たすという筋書は，１９２０年代に至るまでほぼ一貫して流布された「日墨連合による対米戦争論」の原型であった。[30] 「日墨軍事同盟」説の嚆矢は，１９０８年グアテマラから流されたと見られる「日墨秘密条約」の成立であると思われる。グアテマラ駐在のメキシコ公使が報告しているところによると，カブレラ大統領（Estrada Cabrera）側近の有力者によって語られたもので，日本とメキシコが軍事的密約を結んだという。この噂については米国務省もグアテマラ市でつかんでおり，相当真面目に流布されたように思える。この種の対米侵攻を目指す日墨同盟説

は，このグアテマラで発生したものをその始めとして，フランシスコ・マデロ（Francisco I. Madero），ビクトリアノ・ウエルタ（Victoriano Huerta），フランシスコ・ビリャ（Francisco Villa），ベヌスチアノ・カランサ（Venustiano Carranza）と，メキシコ革命動乱期における各有力派閥勢力と結びつけてしばしば流されたのである。[31]

以上のようにメキシコをも巻き込んだ当時の米国における日米戦争論を形成した主な原因として，次のような事象をあげることができる。その一つは，米国内における日本人移民問題と排日運動である。一部の米国人は自国内の様相に少なからず驚き，日本は米国で虐待されている自国民同胞の恨みを晴らすべく必ずや米国に挑戦するであろうと考えた。第2として，この深刻化する排日運動がさらに米国防の拡大論者によって利用されたことである。日米戦争論は米国議会で軍事予算が議題にのぼる度に煽動されたと指摘されているように，[32] アラーミスト（Alarmists）あるいは軍備拡大論者達によって積極的に利用された。そして彼らの主張によると，パナマ運河の開通は太平洋における米国の戦力を拡大するが故に日本は運河の開通を許すことができず開通以前にパナマを占領する決意であると見なされた。そして，パナマ運河の開通を阻止せんとする日本を支援してメキシコが米国へ復讐を企てるに十分な理由もまた存在したのであった。それは次のようなものである。

メキシコの米国に対する遺恨の念は古い。前世期半ばの米墨戦争（1846～48）の敗北によってメキシコは領土の半ば以上を失ったが，この事件に基づく反米感情と米国がさらに勢力を南下させることへの危惧は拭い去ることができないものであった。又一方パナマ運河の開通についても，メキシコに不利な問題があると考えられていた。中米地峡地帯では既にメキシコのテワンテペック地峡部に横断鉄道が建設され，太平洋と大西洋が連結されていたが，パナマ運河の開通によってテワンテペック鉄道を利用する輸送荷物が減少しメキシコは多大な損害を蒙むることが予想されていた。それ故に，ポルフィリオ・ディアス大統領はパナマ運河建設にあたって米国から何らの相談もされないことを恨みに思っていたという。[33] この他にもディアス独裁政権（1876－1911）末期には，米墨関係にいくつかのひずみがあらわれ始めており，日墨合同による対米抗争論のかっこうな理由にされたともいえる。その最も良い例が「マグダレナ湾事件」であったといえる。

１９１１年から１９１２年にかけて一連のセンセーションを惹き起こしたマグダレナ湾事件は，メキシコ・カリフォルニア半島の太平洋岸に位置する天然の良港マグダレナ湾に日本が軍事的関心を示し西半球への進出を意図していると米国内で騒がれた事件であった。現実には，日本のささやかな商業利権が介在してはいたが，本筋としては米海軍が艦砲射撃演習基地として長年使用してきたマグダレナ湾の使用権をメキシコ政府が拒絶したことに始まり，土地の売却を計る米国資本の暗躍があり，やがてその理由はメキシコが日本海軍に割譲するためであったと噂されるに至ったのである。日本海軍への割譲ということはありえなかったにせよ，この種の噂がセンセーションを惹き起こすに十分な舞台が出来ていたことに注目しなければならないであろう。[34] その１つは，ディアス政権の反米姿勢である。

メキシコは１８８０年代以降急速な近代化を目指して大量の外国資本を導入した。１８８３年の植民法によって国有地が外国資本に有利な条件で払い下げられ，１８９７年の鉱山法によって外国資本による大々的なメキシコ鉱山開発の時代に入った。２０世紀に入ってメキシコは外国資本の導入がもたらした弊害に気付き調整しようとしたが手遅れであった。唯一の策は国際関係を拡大し，米英列強への依存の度合を弱めようとすること以外に方策がなかったと言える。新興国ドイツがまずメキシコの心情的な友好国としてもてはやされ，やがて日本もドイツに続く待遇を受けていく過程は偏にメキシコのナショナリステックな対米抗争の一側面にすぎなかったと言えよう。米国で流された日墨同盟による対米侵攻を予想するセンセーションは，こうしたメキシコの姿勢への微妙な反応であったとも言える。

米国において流布された日・墨・米間の危機に関する情報源については，いくつか推測しうる対象がある。当時の在米オレゴン州ポートランド日本領事館は，このような日墨同盟説に関するセンセーショナルな情報をばらまいているのは合同通信（United Press）であると報告している。[35] もっとも噂の源はジャーナリズムばかりではなかった。メキシコ市に在る米国大使館には武官さえまじめに信じるような報告がメキシコの地方に在住する民間米国人によって次々に送られていた。例えば，日本から地勢調査班と称する一団がメキシコの米墨国境沿いを太平洋側から内陸まで徹底的に調査しており，軍事的目的を持つものと考えられた。別の情報はさらに荒唐無稽なものであった。それによると，

メキシコの太平洋岸にある主な町には日本人グループが１９０７年頃から住みつきはじめており現地人の商業活動を奪ってしまっている。しかしよく見ると彼らは決して普通の労働者達ではなく教育と経験のある人達である。このような多くの日本人達が武器を供給されるならたちまちメキシコ国内の政治を左右するであろうとして，暗に日本のメキシコ介入の危機をほのめかしている。[36] これらの報告は，まさに米国側が最も注目している日墨関係の形態を現わしていたといえよう。すなわち，１９０４年から１９０７年にかけて急激に増大した日本人のメキシコ移住が米国の日本移民問題とともに米国内で重大な問題となったことについては前節でみた通りであるが，多くの日本人がメキシコを通過国として米国に潜入した事実は確かに排日運動の最中の米国西部諸州においては重大な問題であると共に，また米国の国防戦略上国境の南に続々と結集する日本人集団もまた米国にとって一つの脅威であったのである。

結びにかえて

以上，１９世紀末より２０世紀初期にみられた日本とメキシコの関係を，日墨修好航海条約の成立過程，日本人労働移民のメキシコ移住史，及び米国で創られた日墨関係の虚像という３つの事象をとりあげて概観してきた。ここから，初期近代日墨関係の性格を次のようにまとめることができよう。

当時の日本の対外関係全体からみると，日本の対メキシコ関係はとるに足らない程ささやかなものであった。また事実，日本が意図したメキシコとの国交樹立は平等条約を締結することであり実質的な交流はむしろ否定されていた。このようにして樹立した近代日墨関係は，本稿でみてきたように結果としてその一面で日米関係の延長であり且つ米墨関係の延長であって，米国との関係を無視しては存在しえないものとなったのである。この性格がさらに明確になるのが，本稿で扱った時期に続く１９１０年代である。

１９１０年代におけるメキシコ革命動乱期にあってメキシコは反米感情を激しく高揚させその裏返えしとして親日姿勢をとったことは知られている通りである。この積極的なメキシコの親日ポーズに対して，日本政府は日米関係を考慮して積極的なメキシコ政策をとりえなかった。すなわち，日本が米国への配慮からのみ事態を判断して行動したことは，メキシコの意向を無視するもので

あったと言える。しかし，他方でメキシコの親日姿勢があれほど喧伝されたにもかかわらず政治的なものにすぎず実質的な発展をしなかったのは，メキシコ側もまた基本的には対米関係を第一とする立場にあったことを物語っている。このような近代日墨関係初期史の中で本稿がとりあげた３つの事象は日墨両国が持つ対米関係の性格を理解するのに役立つものであろう。

〔注〕

1) 本稿は，１９７６年１２月４日に開かれたラテンアメリカ政経学会第１３回大会で発表した「２０世紀初頭における日本の対ラテンアメリカ政策 ― 日墨関係を中心として ― 」を１部書き改めたものである。

2) 日本語文献では研究書と言えるものは未だ出版されていない。以下は外国語による主な研究書である。Francisco Santiago Cruz , Relaciones diplomáticas entre la Nueva España y el Japón (Mexico : Editorial Jes, １９６４) . Lothar Knauth, Confrontación transpacífica, el Japón y el nuevo mundo hispánico, １５４２－１６３９ (México : UNAM, １９７２) . Iyo Kunimoto, "Japan and Mexico, １８８８－１９１７" (Chicago : University Microfilm, １９７５) .

3) 日墨修好航海条約は日本の不平等条約改正史の上で最初の平等条約であったにもかかわらず，その締結過程については殆んど知られていなかった。その原因は，不幸にも日本外務省が火災のために関係文書を焼失してしまったことにあると言われる（大山梓「日墨条約の締結」『歴史教育』第４巻１号１９５６年）。しかし，メキシコ外務省外交史料室には次のような関係文献ファイルが存在し，またそれに基づいて拙稿"Japan and Mexico, １８８８－１９１７"は書かれた。メキシコ外務省外交史料室所蔵（Archivo General de la Secretaría de Relaciones Exteriores, 以下AREMと略す），Establecimiento de relaciones comerciales entre México y los Imperios de China y el Japón:año de １８８２ (Num.Topográfico ４４－６－４７) . Tratado de amistad , comercio y navegación entre México y el Japón : año de 1888 y 1889(Num. Topográfico ７－１８－１７).上記２種類のファイル（以下，各ファイルは分類番号で引用する）にある文書から主要なものが選出され次の資料

集として１９７６年に刊行されている。México y Japón en el siglo XIX: la política exterior de México y la consideración de la soberanía japonesa(México: Secretaría de Relaciones Exteriores, １９７６).

4) Clinton H. Gardiner, "Trade between Mexico and the Trans-Pacific World, １８７０－１９００," Inter-American Economic Affairs, vol.3, no.3(１９４９), P.30.

5) Romero がMariscal に宛てた１８８１年４月１９日付,１８８２年４月１５日付及び同年４月１８日付手紙より(AREM, ４４－６－４７)。

6) １８８２年１０月１３日付高平小五郎発井上外相宛書簡(『日本外交文書』明治２１年, １１５頁)。Romero がMariscal に宛てた１８８２年９月２１日付書簡(AREM, ４４－６－４７)。

7) １８８２年１１月３０日付井上外相発高平宛書簡(『日本外交文書』明治２１年, １２６－１２７頁)。

8) Mariscal が Romero に宛てた１８８３年１月２３日付書簡(AREM, ４４－６－４７)。

9) México, Presidente, Los presidentes de México ante la nación: informes, manifiestas y documentos de １８２１ a １９６６(5 vols, México: Imprenta de la Cámara de Diputados, １９６６), II, P.155。

10) Neyt 公使がMariscal に宛てた１８８８年１月１７日付手紙(AREM, ７－１８－１８)。

11) Romero とMariscal の間で交わされた１８８８年６月２０日から８月にかけての通信(AREM, ７－１８－１８)。

12) Romero がMariscal に宛てた１８８８年１１月２日付暗号電報(AREM, ７－１８－１８)。

13) 『日本外交文書』明治３４年, ９２２－９３２頁。

14) この時期のメキシコ移住についての概要は, 次のものを参照。入江寅次『邦人海外発展史』(２巻, 移民問題研究会１９３８), 第１巻, ５１８－５３０頁。

15) これらに関する一連の事件についての報告は, 『日本外交文書』明治３５年(７８２－８１１頁)及び同明治３７年第２冊(３９７－３９９

頁）に収められている。

16）『日本外交文書』明治３６年第２巻，５３５頁。

17）同上明治２２年，５４９－５５０頁及び同上明治３５年,８１４－８１８頁。

18）同上明治３４年，９３４頁。

19）同上大正３年第１巻，７９９頁。

20）Pon Hyon Paek, "The Koreans in Mexico : １９０５－１９１１"（１９６８年にThe University of Texas at Austinに提出された修士論文）。

21）United states, Secretary of Commerce and Labor, Bureau of Immigration and Naturalization, "Report of the Commissioner General of Immigration, July 1, １９０７" in Report of the Department of Commerce and Labor, １９０７（Washington: Government Printing Office, １９０７), pp.７７－２０５。

22）この推定については，拙稿"Japan and Mexico, １８８８－１９１７," pp.７１－７５を参照されたい。

23）『日本外交文書』明治４１年第２巻，６１５－６１６頁。

24）同上明治４０年第２巻，７６４－７６５頁。

25）渋沢青淵記念財団竜門社編『渋沢栄一伝記資料』（渋沢栄一伝記資料刊行会）第５５巻６１４頁。

26）秦郁彦『太平洋国際関係史』（福村出版１９７２），３７頁。

27）Homer Lea, The Valor of Ignorance（N.Y.: １９０９)。

28）『日本外交文書』明治４０年第２巻，７５１頁。

29）Barbara W. Tuchman, The Zimmermann Telegram（N.Y.: Macmillan Co, １９６６), p.３０。

30）詳しくは拙稿"Japan and Mexico, １８８８－１９１７"参照されたい。

31）拙稿「マグダレナ湾事件 ― モンロー・ドクトリンと日本 ―」(『アメリカ研究』第１１号）を参照。

32）Proceedings of the Conference on International Relations Held at Cornell University Ithaca, N.Y, June １５－３０, １９１５（Boston : World Peace Foundation, １９１６), p.６９.

33) 1911年2月23日付El Nacional (Guatemala city) 紙。

34) 同事件について詳しくは，拙稿「マグダレナ湾事件」を参照されたい。

35) 日本外交史料館所蔵「帝国諸外国関外交関係雑纂：日墨間（分類番号M.T.1.0.3.3）にある明治44年3月17日付在ポートランド大山館事補発小林外相宛機密書簡。

36) Fred B. Woodard to the President, Dewey, Oklahoma (1911年3月8日付) 及びGerald Sturtevant to the War Department, General Staff, Mexico (1910年11月8日付)。United States, National Archives, Records of the Department of State Relating to Internal Affairs of Japan, 1910−1929: Military Activities of Japan in Mexico (Decimal File No, 894.20212)
この他に，米国がメキシコにおける日本人の行動を詳細に観察していたことを知りうる資料として，米国務省関係文書の中に次のようなファイルがある。Records of the Department of State Relating to Political Relations between Mexico and Other States, 1910−1929: Relations between Mexico and Japan (Decimal File No. 712. 94)。